

ピクテ新興国  
ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド  
愛称:新興国ポラリス

追加型投信/海外/資産複合

第1期(決算日2024年10月21日)

作成対象期間: 2023年9月29日~2024年10月21日

第1期末(2024年10月21日)	
基準価額	12,465円
純資産総額	575百万円
第1期	
騰落率	24.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### 受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

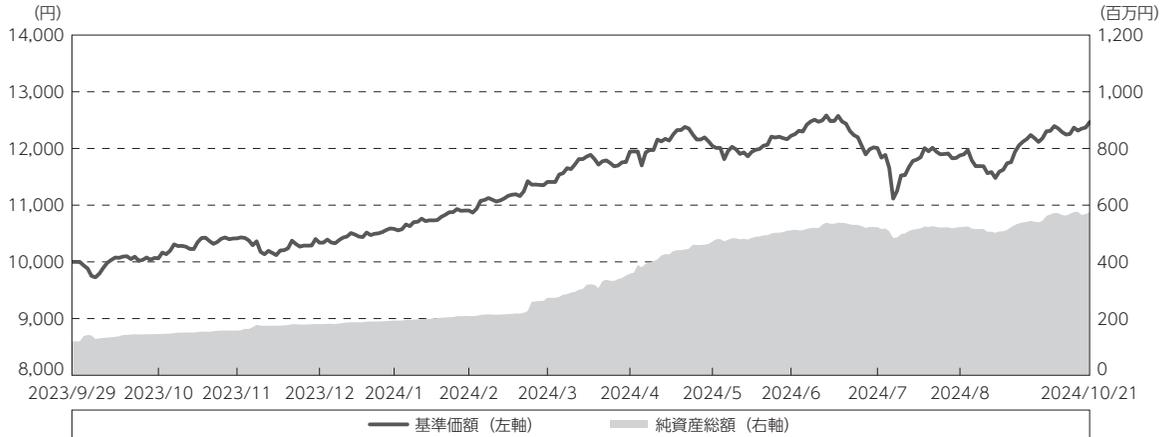
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: [www.pictet.co.jp](http://www.pictet.co.jp)

# 運用経過

## 基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：12,465円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 24.7%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額の主な変動要因

当期においては、マザーファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に組入れている株式、債券、金が主なプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月29日～2024年10月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	135	1.198	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 46)	(0.409)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
( 販 売 会 社 )	( 85)	(0.760)	
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.029)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.001)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	9	0.079	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1)	(0.006)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 7)	(0.062)	
( そ の 他 )	( 1)	(0.011)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	144	1.278	
期中の平均基準価額は、11,229円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

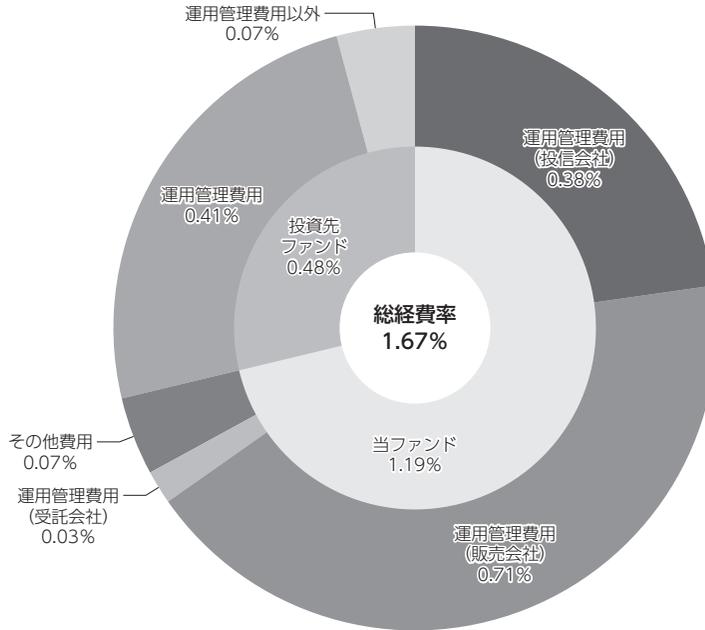
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。

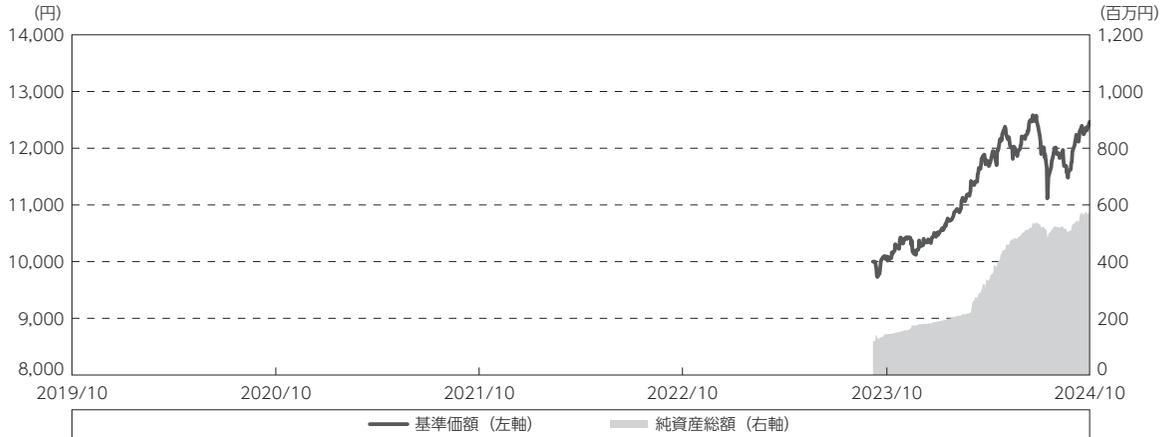


(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.67
①当ファンドの費用の比率	1.19
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.41
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

- (注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
 (注) 各比率は、年率換算した値です。  
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。  
 (注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。  
 (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
 (注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。  
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2019年10月21日～2024年10月21日)



(注) 当ファンドの設定日は2023年9月29日です。

	2023年9月29日 設定日	2024年10月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,465
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	24.7
純資産総額 (百万円)	119	575

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年10月21日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 投資環境

- ・世界の株式市場は、2023年10月は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め政策の継続観測から米長期金利が上昇したことや、欧州や中国景気への懸念、中東情勢の緊迫化などを背景に下落しました。その後は、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや、主要中央銀行による利上げ停止観測が高まったこと、堅調な米景気指標などを背景に米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まったことなどを材料に2024年3月中旬にかけて上昇しました。その後は4月下旬にかけて、米インフレ鈍化ペースの減速傾向などを背景に、FRBによる早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢の悪化など地政学リスクへの警戒感が高まったことなどから、世界の株式市場は下落しました。7月中旬ごろまでは、主要中央銀行の利下げ観測や、半導体・AI（人工知能）の発展拡大などへの期待を背景に上昇しました。7月後半から8月前半にかけては、米国の景気減速や中国に対する半導体規制などから大幅に下落しましたが、FRBや欧州中央銀行（ECB）の利下げの可能性が高まったことで再び上昇傾向となりました。9月にはECBが利下げを実施し、またFRBが事前予想より大幅な利下げを実施して景気減速の懸念が後退したほか、中国の大規模な景気刺激策の発表も好感され、上昇しました。期末にかけては、中東情勢への警戒感やFRBが追加利下げへの慎重な姿勢を示唆したことなどから軟調な場面もありましたが、米国や中国などの景気回復への期待や良好な企業業績を背景に上昇しました。
- ・世界の国債市場は、設定日から2023年12月末にかけては、欧米をはじめとする主要先進国においてインフレ水準の鈍化がみられたことから、FRBなどの主要国・地域中央銀行の利上げ終了観測および早期利下げ期待が高まったため、世界の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。その後は、堅調な米景気指標や、底堅い賃金データなどを背景にFRBやECBが利下げ開始を急がない姿勢を示したことから、世界の国債市場は2024年2月にかけて下落（利回りは上昇）しました。3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、2024年の年内3回の利下げ予測が据え置かれたことから上昇（利回りは低下）する局面もありましたが、米国における持続的なインフレ圧力から早期利下げ観測が後退し、世界の国債市場は4月下旬にかけて下落（利回りは上昇）しました。6月にかけては、中東情勢の緊迫化や、ECBによる利下げ、米国の軟調な経済指標などを受けて上昇（利回りは低下）する局面もみられましたが、根強いインフレ圧力やフランスの政治情勢への懸念などが下押し要因となり、もみ合う動きとなりました。7月以降は、米国の消費者物価伸び率や雇用統計の鈍化を受けてFRBの利下げ観測が強まったこと、ユーロ圏の景気後退への警戒感などから上昇（利回りは低下）基調となりました。9月にはECBが追加利下げを実施し、またFRBが事前予想より大幅な利下げを実施するなど世界的な金融緩和政策への転換の動きなどから上昇（利回りは低下）が続きましたが、9月中旬ごろからは、FRBが追加利下げに慎重な姿勢を示唆したこと、株式市場の上昇傾向などを背景に期末にかけて世界の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、設定日から2023年11月中旬にかけては、米国内債の増発懸念、根強いインフレ圧力などを受けて小幅に円安・米ドル高が進行しました。11月下旬以降は、米国のインフレ圧力鈍化や米労働市場の需給緩和の兆しなどを背景に、FRBの早期利下げ期待が高まったほか、日本銀行の金融緩和政策の修正観測などを受けて、2023年の年末にかけて円高・米ドル安となりました。2024年の年初から2月にかけては、堅調な米景気指標や、FRB高官による市場の利下げ織り込みへのけん制とも取れる発言を受けて、早期利下げ観測が後退し、円安・米ドル高となりました。その後4月下旬にかけては、3月の会合でマイナス金利政策の解除に踏み切った日本銀行が、決定された政策修正が金融引き締めへの転換ではないことを示した一方で、米国のインフレ指標の高止まりなどを背景にFRBの早

期利下げ観測が後退し、円安・米ドル高となりました。7月初旬ごろまでは、日本銀行の為替介入への警戒感などから、一時円高・米ドル安となる場面もありましたが、FRB高官が利下げへの消極姿勢を示したほか、日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を先延ばしし、日米金利差がすぐには縮小しないとの見方が強まり、円安・米ドル高となりました。7月中旬から9月中旬ごろまでは、日本銀行の金融政策正常化に対する観測に加えて、米国の景気減速の動きからFRBの大幅な利下げ観測が強まり急速に円高・ドル安が進行しました。期末にかけては、FRBが事前予想より大幅な利下げを実施したものの、この間に発表された米国の経済指標が堅調であったこと、日本銀行が追加利上げを慎重に進める姿勢を示したことなどが意識され円安・米ドル高が進みました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

---

ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、主に新興国の株式および債券ならびに金等の様々な資産への投資を実質的に行いました。

### <ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の株式および債券ならびに金等の様々な資産への投資を実質的に行いました。

上記の投資環境下、2023年10月は、金の組入比率を引き下げ、債券および株式の組入比率を引き上げました。株式部分では、中国大型株式（ETF）やアジア（除く日本）株式（ETF）への投資を開始しました。債券部分では、米ドル建て新興国債券の組入比率を引き上げました。

11月は、株式の組入比率を引き下げ、金の組入比率を引き上げました。株式部分では、新興国高配当株式の組入比率を引き上げた一方、中国大型株式（ETF）やアジア（除く日本）株式（ETF）を売却しました。

12月は、いずれの資産も概ね前月末の組入比率を維持しました。

2024年1月は、資産配分は概ね前月末の組入比率を維持しました。株式部分では、新興国高配当株式の組入比率を引き上げた一方、新興国人口成長関連株式の組入れを減らしました。

2月は、株式の組入比率を引き上げ、債券、金の組入比率を引き下げました。株式部分では、新興国人口成長関連株式の組入比率を引き上げました。債券部分では、米ドル建て新興国債券の組入れを減らしました。

3月は、金の組入比率を引き上げ、債券の組入比率を引き下げました。債券部分では、米ドル建て新興国債券の組入れを減らしました。

4月は、いずれの資産も概ね前月末の組入比率を維持しました。

5月は、資産配分は概ね前月末の組入比率を維持しました。株式部分では、新興国高配当株式の組入比率を引き上げた一方、新興国人口成長関連株式の組入比率を引き下げました。

6月は、株式および金の組入比率を引き上げました。株式部分では、新興国人口成長関連株式の組入比率を引き上げ、新興国高配当株式の組入比率を引き下げました。

7月は、株式の組入れの一部を債券に振り向けました。株式部分では、新興国高配当株式の組入比率を引き下げました。債券部分については米ドル建て新興国債券の組入比率を引き上げました。金に関しては、金の一部を金（為替ヘッジ）に入れ替えました。

8月は、金の組入れの一部を債券に振り向けました。株式部分では、新興国人口成長関連株式の組入比率を引き上げた一方、新興国高配当株式の組入比率を引き下げました。債券部分では、米ドル建て新興国債券の組入比率を引き上げた一方で、新興国ソブリン債を新たに組入れました。金に関しては、金(為替ヘッジ)を売却しました。

9月は、株式の組入比率を引き下げ、債券の組入比率を引き上げました。株式部分では、新興国人口成長関連株式、新興国高配当株式の組入比率を引き下げたほか、アジア(除く日本)株式を新たに組入れました。債券部分では、米ドル建て新興国債券の組入比率を引き下げ、資源国ソブリン債と新興国ソブリン債の組入比率を引き上げました。また、当月はポートフォリオの円資産比率を引き上げました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2023年9月29日～ 2024年10月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,464

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、主に新興国の株式および債券ならびに金等の様々な資産への投資を実質的に行います。なお、市場環境によっては、先進国債券等にも実質的に投資を行います。

### <マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の株式および債券ならびに金等の様々な資産への投資を実質的に行います。なお、市場環境によっては、先進国債券等にも実質的に投資を行います。

米国ではFRBの大幅利下げによって同国経済が景気後退を回避し軟着陸となる可能性が高まったと言える中、引き続き市場が織り込むFRBの利下げ観測は楽観的であるとも考えられます。利下げによるプラスの波及効果が過度な市場の織り込みの解消によって剥落する可能性は否定できないため、想定されるテールリスクに配慮すべきと考えます。また、FRBが最終的にどの水準まで金融緩和を継続するかは不透明であり、利下げに伴う民間の信用創造の拡大がどの程度になるかの予想も難しい中では、株式比率を一部引き下げ、為替でも円資産比率を一定程度引き上げたバランスのとれたポートフォリオが望ましいと判断します。株式部分では、中国の金融緩和や財政刺激策が打ち出されたことなどから、アジア（除く日本）株式にも一部資金を振り向けていきます。債券部分では、新興国通貨の割安感などから資源国ソブリン債や新興国ソブリン債などに注目していきます。為替については、市場のテールリスクに配慮すべく機動的にヘッジ比率を調整することを検討します。金については、主要中央銀行の動向に注意を払いながらも地政学リスクやインフレリスクのヘッジとして保有を継続します。また、金は株式や債券などの伝統的資産との相関が低く、分散投資において重要かつ戦略的資産の位置づけであると判断します。

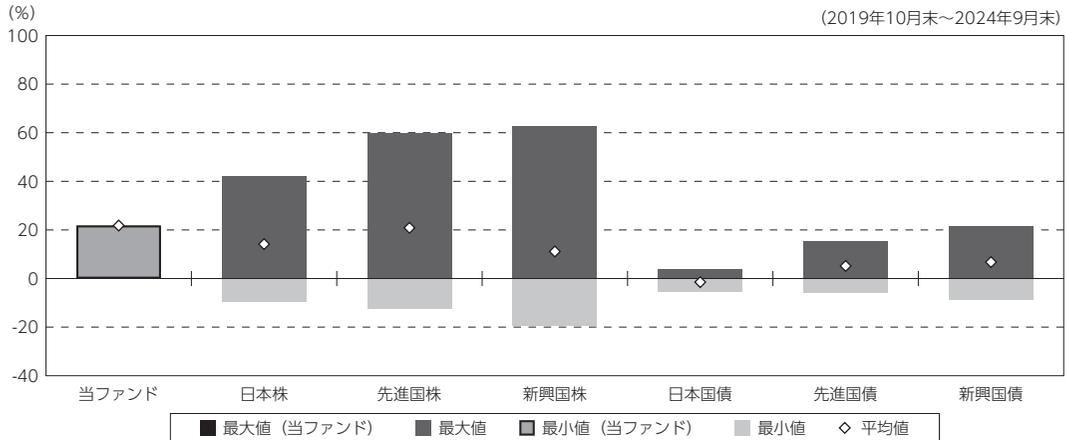
# お知らせ

該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2023年9月29日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ新興国ゴールデン・リスクリュミアム・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	投資信託証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、主に新興国の株式および債券ならびに金等の様々な資産への投資を実質的に行います。なお、市場環境によっては、先進国債券等にも実質的に投資を行います。 ②投資信託証券を通じて間接的に保有する外貨建資産について、為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.8	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	21.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	21.8	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2024年10月21日現在)

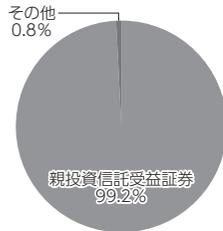
### ■組入上位ファンド

銘 柄 名	第1期末
	%
ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・マザーファンド	99.2
組入銘柄数	1銘柄

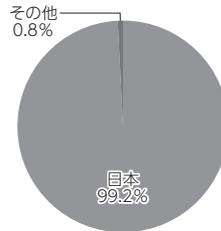
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

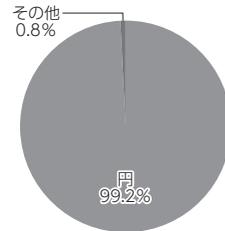
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

## 純資産等

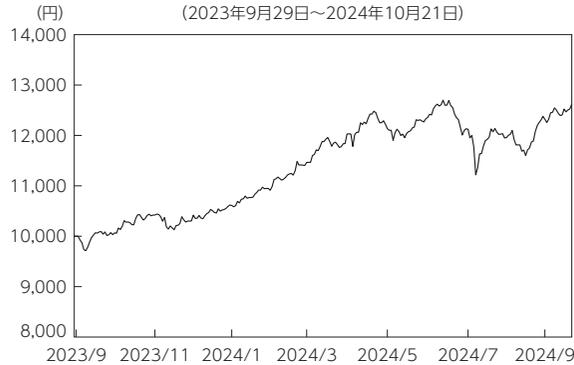
項 目	第1期末	
	2024年10月21日	
純 資 産 総 額	575,061,237円	
受 益 権 総 口 数	461,355,907口	
1万円当たり基準価額	12,465円	

(注) 当期中における追加設定元本額は450,950,864円、同解約元本額は109,172,366円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・マザーファンド

#### ■基準価額の推移



#### ■1万口当たりの費用明細

(2023年9月29日～2024年10月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (1)	0.017 (0.006) (0.011)
合計	2	0.018

期中の平均基準価額は、11,292円です。

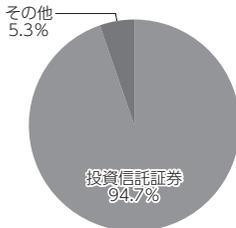
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### ■組入上位ファンド

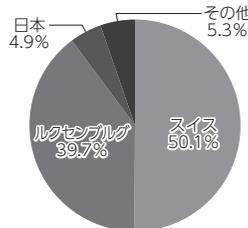
銘柄名	第1期末
	%
ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド	50.1
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・グロウイング・マーケット・ファンド	10.1
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ソブリン・ファンド	9.8
その他	24.7
組入銘柄数	8銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

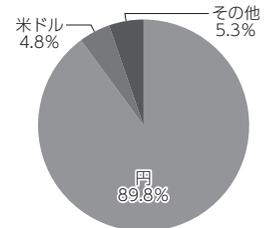
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## マザーファンドにおける組入上位ファンドの概要

### ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド

#### ■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

#### ■組入上位10銘柄

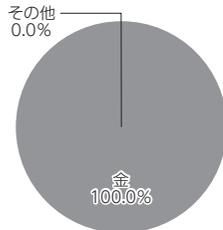
(2023年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	GR.GOLD (BAR 12.5KG 995 OR BEST)	94.2
2	GR.GOLD (BAR 1KG 999.9)	5.8
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		2銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

#### ■資産別配分



#### ■国別配分

該当事項ありません。

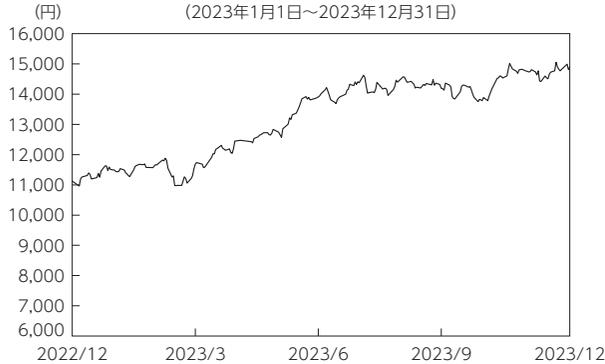
#### ■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、通貨別配分の比率は当組入ファンドが組入れている金の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・グローイング・マーケット・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

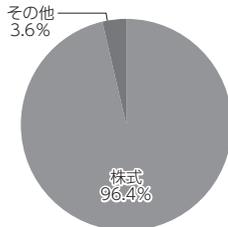
(2023年12月31日現在)

順位	銘柄	比率
1	GFNORTE FINANCIERO BANORTE '0'	2.9%
2	INFOSYS TECHNOLOGIES -DEMAT.-	2.8%
3	EMAAR PROPERTIES	2.8%
4	PT BANK MANDIRI	2.7%
5	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO (1SH B + 4SHS D)	2.7%
6	BANCO DO BRASIL	2.7%
7	PETROBRAS PFD	2.7%
8	GOLD FIELDS	2.6%
9	ITAUUNI BANCO PFD	2.6%
10	NASPERS	2.5%
組入銘柄数		109銘柄

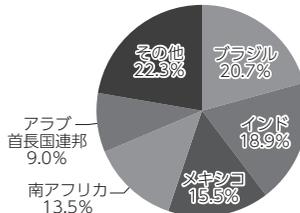
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

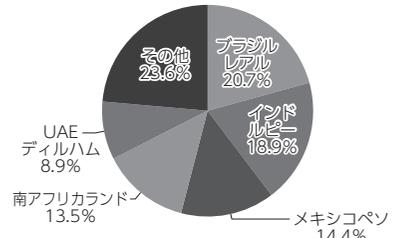
■資産別配分



■国・地域別配分



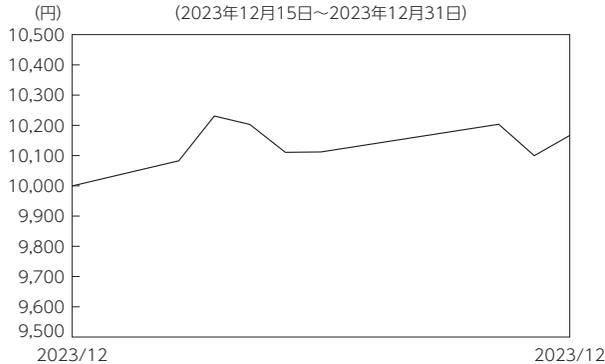
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－新興国ソブリン・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

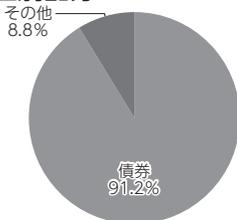
(2023年12月31日現在)

順位	銘柄	比率
1	5.00% CHILE 15/35 -SR-	8.4%
2	1.99% CHINA 20/25 -SR-	7.1%
3	6.90% PERU 07/37 -SR-S	6.2%
4	9.00% INDONESIA 13/29	5.9%
5	8.875% SOUTH AFRICA 15/35 R -SR-	4.9%
6	7.00% INDONESIA 11/27 -SR-	4.8%
7	6.00% COLOMBIA 12/28 'B' -SR-	4.0%
8	7.75% MEXICO 11/42 MXN100 -SR-	4.0%
9	10.00% BRAZIL 20/31 'NTNF' BRL 1000	3.7%
10	7.75% MEXICO 11/31 MXN100 -SR-	3.6%
組入銘柄数		42銘柄

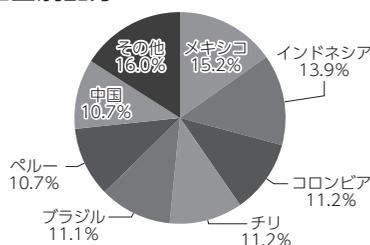
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

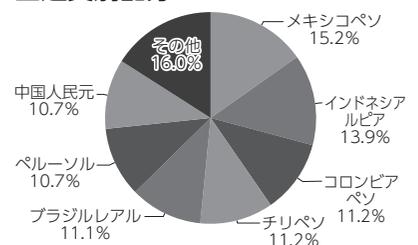
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

## 指数に関して

---

### ○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。